



2026年2月25日

各 位

会 社 名 日 本 電 子 材 料 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 坂田 輝久
(コード番号 6855 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 管理部門統括部長 石本 浩久
電 話 06(6482)2007

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月6日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました。が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された新株式発行及び当社株式の売出しに関連して実施したものであります。

なお、2026年2月6日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月25日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所

東

コード番号 6855

URL <https://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 輝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門統括部長

(氏名) 石本 浩久

TEL 06-6482-2007

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	20,675	40.3	5,028	77.5	4,893	66.5	3,468	69.0
2025年3月期第3四半期	14,738	22.7	2,832	—	2,938	—	2,052	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,307百万円(57.7%) 2025年3月期第3四半期 2,097百万円(443.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	274.34	—
2025年3月期第3四半期	162.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	41,572	30,381	73.1
2025年3月期	39,859	27,914	70.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 30,381百万円 2025年3月期 27,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	80.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	17.9	6,500	41.8	6,200	33.6	4,300	24.5	339.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	12,666,510株	2025年3月期	12,647,416株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	16,034株	2025年3月期	15,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	12,642,906株	2025年3月期3Q	12,630,538株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられたものの、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、物価上昇、米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、データセンター向けや生成AIの画像処理半導体や広帯域メモリー（HBM）等の先端半導体の旺盛な需要が継続する一方で、自動車向け等の回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、メモリー向けプローブカードの拡販が大きく進んだことにより、売上高につきましては、前第3四半期連結累計期間を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加に加えて、国内工場の高い稼働率により、前第3四半期連結累計期間を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は20,675百万円（前年同四半期比40.3%増）、営業利益は5,028百万円（前年同四半期比77.5%増）、経常利益は4,893百万円（前年同四半期比66.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,468百万円（前年同四半期比69.0%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業につきましては、非メモリー向けプローブカードの需要は低調に推移しました。一方で、メモリー向けプローブカードについては、国内外の先端半導体向けでの需要拡大に加え、回復しつつある主要顧客のニーズにも応えるべく、増産に努めました。さらに、一昨年竣工した熊本第4工場の本格稼働も生産能力の向上に寄与しました。これにより、全体の売上高は前第3四半期連結累計期間を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、将来的な生産能力と製品力の強化を目的とした先行投資に伴うコスト増加があったものの、売上高の増加に加えて、国内工場の高い稼働率により、前第3四半期連結累計期間を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は20,507百万円（前年同四半期比40.7%増）、セグメント利益は6,367百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は167百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,712百万円増加し、41,572百万円となりました。

これは主として、電子記録債権が525百万円減少いたしましたが、現金及び預金が1,096百万円、仕掛品が178百万円、原材料及び貯蔵品が243百万円、建設仮勘定が763百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、11,191百万円となりました。

これは主として、電子記録債務が253百万円、設備電子記録債務が152百万円増加いたしましたが、買掛金が591百万円、未払法人税等が130百万円、賞与引当金が231百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加し、30,381百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が163百万円減少いたしましたが、利益剰余金が2,583百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（2026年2月6日）「2026年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」並びに「新工場建設に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	13,244
受取手形	0	—
電子記録債権	1,166	641
売掛金	10,656	10,793
有価証券	40	39
製品	619	661
仕掛品	1,605	1,783
原材料及び貯蔵品	1,939	2,183
その他	321	424
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	28,463	29,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,429	5,233
機械装置及び運搬具（純額）	2,875	2,942
建設仮勘定	442	1,205
その他（純額）	1,890	1,831
有形固定資産合計	10,638	11,214
無形固定資産	259	281
投資その他の資産		
その他	499	335
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	498	334
固定資産合計	11,395	11,829
資産合計	39,859	41,572
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	544	798
買掛金	1,601	1,009
設備電子記録債務	40	192
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,231	1,249
未払法人税等	971	841
賞与引当金	623	392
その他	1,675	1,468
流動負債合計	6,789	6,053
固定負債		
社債	800	750
長期借入金	3,749	3,846
その他	606	541
固定負債合計	5,155	5,137
負債合計	11,944	11,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,074	3,095
資本剰余金	3,293	3,315
利益剰余金	20,450	23,034
自己株式	△16	△16
株主資本合計	26,801	29,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	1,104	941
その他の包括利益累計額合計	1,112	952
純資産合計	27,914	30,381
負債純資産合計	39,859	41,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,738	20,675
売上原価	8,600	11,651
売上総利益	6,137	9,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	794	942
退職給付費用	12	14
研究開発費	1,101	1,225
その他	1,396	1,813
販売費及び一般管理費合計	3,305	3,995
営業利益	2,832	5,028
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	10	2
為替差益	81	—
その他	21	17
営業外収益合計	140	43
営業外費用		
支払利息	21	40
社債利息	5	5
為替差損	—	116
固定資産廃棄損	5	14
その他	0	0
営業外費用合計	34	177
経常利益	2,938	4,893
特別利益		
補助金収入	40	122
特別利益合計	40	122
税金等調整前四半期純利益	2,978	5,015
法人税、住民税及び事業税	894	1,372
法人税等調整額	31	174
法人税等合計	926	1,547
四半期純利益	2,052	3,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,052	3,468

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,052	3,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	43	△163
その他の包括利益合計	44	△160
四半期包括利益	2,097	3,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097	3,307

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,570	167	14,738	—	14,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,570	167	14,738	—	14,738
セグメント利益	3,755	8	3,763	△ 931	2,832

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,507	167	20,675	—	20,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,507	167	20,675	—	20,675
セグメント利益	6,367	6	6,374	△ 1,345	5,028

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会にて、新工場を建設することを下記のとおり決議いたしました。

1. 建設の目的

今後も拡大が見込まれるMタイププローブカード（MEMS技術を用いたプローブカード）の生産体制及び生産効率の強化、並びに次世代半導体向けプローブカードの開発推進により、顧客需要への対応力を向上させるため、兵庫県尼崎市において新工場を建設することを下記のとおり決議いたしました。

なお、Mタイププローブカードの生産において、既存の本社工場はプローブの生産、三田工場は配線基板の生産、熊本事業所はアセンブリをそれぞれ担っているところ、当該新工場はMタイプ用プローブ等の開発・生産の強化を図るものです。

2. 建設計画の概要

(1) 名称	本社第2工場（仮称）
(2) 建設予定地	兵庫県尼崎市
(3) 投資内容	土地、建物及びプローブカードの製造・研究開発設備等
(4) 建設着工予定時期	2026年4月
(5) 竣工予定時期	2028年8月
(6) 建築面積	約3,000㎡
(7) 延床面積	約8,000㎡
(8) 投資予定額	約125億円
(9) 資金計画	自己資金及び借入金

3. 業績への影響

本件が2026年3月期における業績に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	853百万円	1,052百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月18日

日本電子材料株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員
業務執行社員

公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電子材料株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。